

西日本経済協議会 第60回総会

統一テーマ「活力と魅力に溢れ強靱な地域の実現を目指して ～日本の持続的成長に向けて～」

10月19日(金)、中部、北陸、関西、中国、四国、九州の6経済連合会で構成する西日本経済協議会は、第60回総会を三重県の志摩観光ホテルにて開催した。総会には6経済連合会の会長をはじめ約130名が出席し、中経連からは豊田会長、小川副会長、水野副会長、柘植副会長をはじめ約50名が出席した。総会の概要は以下のとおり。

第1部

開会挨拶

(一社)中部経済連合会 会長 豊田 鐵郎



はじめに、本年は大きな自然災害が相次いでおります。6月の大阪北部を震源とする地震、7月の西日本豪雨、9月の台風21号、北海道胆振東部地震など、地震、水害等により、大きな被害が発生いたしました。被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、被災された地域の日も早い復興を、心よりお祈り申し上げます。また、災害による経済活動へのダメージも大変大きく、防災・減災の取り組みについて、改めてその必要性を認識しているところであります。

さて、北陸、関西、中国、四国、九州の各経済連合会の皆様には、このように多くの方々にお越しいただき、誠にありがとうございます。また、地元、中経連の皆様にも多数ご参加いただきましたこと、厚くお礼申し上げます。西日本経済協議会は、「西日本の6つの経済連合会が、地域の均衡のとれた発展を目指し、互いに協力・連携を図る」との趣旨で1965年に設立され、このたび60回目の総会を迎えることとなりました。

今回は、次の60年に向けた起点となる総会であり、いつもとは違う雰囲気で開催してはいかかかと思ひ、伊勢志摩まで足をお運びいただきました。ここ志摩観光ホテルは、皆様ご承知のとおり、2016年のG7首脳会議・伊勢志摩サミットの会場となったホテルです。

本日の総会が、西日本経済の一層の発展に向けた、実り多き「西日本経済人サミット」となることを期待しております。

総会に続いて、鈴木英敬知事に三重県の魅力についてプレゼンテーションいただく予定です。また、その後の懇親パーティーでは、この地域の食材を使った食事を用意しておりますので、この機会に、「三重県」をご堪能いただければと思います。

今回の総会は、「活力と魅力に溢れ強靱な地域の実現を目指して ～日本の持続的成長に向けて～」をテーマに意見交換し、政府への要望について決議を行うこととしております。

わが国の経済は、緩やかな回復基調が継続しておりますが、先行きの懸念材料も多く、日本の持続的成長を実現するうえで、まさに正念場を迎えております。こうした中で、私たち西日本各地域は、それぞれの魅力を最大限に引き出し、地域の活性化を図っていくために、さまざまな課題に取り組んでおりますが、そこには共通する課題があります。

具体的には、地域経済を支える基幹産業の競争力強化、観光の振興、海外活力の取り込み、多様な人材の活躍促進、新たな成長産業育成に向けたイノベーションの促進があげられます。また、地域の成長を支える社会基盤の整備も重要な課題であります。このような共通課題に対し、各地域の活動について情報交換するとともに、西日本が一体となって活動すべき目標・テーマを確認し、国の後押しが必要なものについて、政策や支援の要望の形で取りまとめることが、本日の総会の目的であります。

昨年のこの場にて、皆様にご賛同いただきまして、企業の防災・減災対策を促進する「国土強靱化税制

の創設」を、6つの経済連合会が共同で国に要望しました。今年はさらに、北海道・東北にも加わっていただき、全国8つの経済連合会による共同提言をまとめ、8月に自民党および政府に要望いたしました。

こうした経済界が一体となった声を受けて、自民党には、税制創設を支援する議員懇話会が発足し、そして政府の「来年度税制改正要望」の中に、経済産業省・国土交通省・内閣府からの共同要望として、初めて「国土強靱化税制の創設」が盛り込まれました。実現に向け、非常に大きな前進であります。皆様のご賛同・ご支援に、改めて厚くお礼申し上げます。

私は中部経済連合会の会長となって3年目になりますが、このたびの前進を受けて、経済界が一つにまとまり声を大きくすること、一体となって要望し続けることの重要性を改めて感じております。

本日、皆様と意見交換を行い、政府に対する要望の決議案をご承認いただきましたら、11月9日に、6つの経済連合会の代表が揃って、政府への要望活動を行うことを予定しております。団結して、より大きな声を中央に届けたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

最後になりますが、昨年の総会において、国が掲げる2020年度GDP600兆円達成に向け、西日本として2020年度GRP、域内総生産300兆円を目指すこととしました。目標達成に向けては、私たち6つの経済連合会が、各地域の持つ「強み」をさらに磨きつつ、互いに連携・協力し、時に助け合い、時に切磋琢磨し、共に声をあげながら、活力溢れる西日本を創生していくことが重要であります。

本日のこの場が、「一つにまとまって活動し、素晴らしい西日本をつくっていく」という本協議会の理念を、より強く共有する契機となることを祈念し、また、改めまして皆様にご支援とご協力をお願いいたします。

前年度活動報告

北陸経済連合会 会長 久和 進

昨年の決議では、西日本として「2020年度GRP 300兆円」「2020年外国人延べ宿泊客数6,000万人泊」を目指すとの数値目標を掲げ、達成に向けて各経

連が活動を行ってきた。このうち、外国人延べ宿泊客数については、2017年が前年比615万人増の4,220万人泊と順調に増加している。

各地経済連合会からの発言(要旨抜粋)

(公社)関西経済連合会 会長 松本 正義

活力溢れる関西が貢献する持続的成長への道

西日本全体の観光振興の観点から、受け入れ環境のレベルアップやその財源確保のために、「国際観光旅客税」の一部地方譲与税化等を要望したい。

産業・イノベーションについては、「健康・医療」「航空機」「環境・エネルギー」「AI・IoT」の4分野を中心に、将来の産業クラスター群形成のための環境づくりに注力している、特に、航空機については2016年に設立した関西航空機産業プラットフォーム事業の発展策を検討しており、今後中部をはじめとした各地域・企業のさまざまな取り組みと連携していきたい。

北陸新幹線については、2030年頃的全線開業に向け国や関係機関に強く働きかけていく。リニア中央新幹線についても地元の機運をさらに高め、大阪までの1日も早い開業を目指す。

地方創生については、地方分権・道州制の議論に火をつけるべく今年7月に意見書をまとめた。地方分権改革の突破口を開くには、西日本が一体となって進んでいくことが重要であり、各地域と連携・協力して推進したい。

四国経済連合会 会長 千葉 昭

新幹線整備と産業振興・観光振興の取り組みによる四国創生の実現

四国では、2017年7月、四国の政官民が一体となって設立した四国新幹線整備促進期成会を中心に、国への要望活動や地元での機運醸成等に精力的に取り組んでいる。スーパー・メガリージョ

ンの効果をわが国全体に確実に浸透させるためにも、地域の新幹線の整備は是非必要である。国の新幹線



建設予算は公共事業費のわずか1%に過ぎない。その大幅増額を訴えるなど、西日本の各地域と連携・協力して、新幹線の整備推進に取り組むたい。

観光振興の大きな推進力として期待される「四国遍路の世界遺産登録」活動に取り組んでいる。2018年度は、遍路の受入態勢整備につなげるため、四国の4地銀の協力のもと遍路向け宿泊施設の実情や課題について調査し、地域への提言につなげていく。

(一社)九州経済連合会 会長 麻生 泰

九州から日本を動かす!

Move Japan forward from 九州!

観光について、九州への外国人入国者数は、4年連続前年比プラス30%以上と記録的に伸びている。特に博多港は、寄港回数が3年連続1位。また、2019年ラグビーW杯での誘客に向けて、7県の知事とともに、7月のJapan Expo(パリ)へ出向いて九州のPRを行い、かなりの反響があった。



農林水産業については、「稼ぐ力」を高め、生産者の所得拡大を図り、地方創生のモデルをつくるため、輸出拡大を図っている。労働環境の整備に向けて、AI・IoTの導入を推進することで、労働負担の軽減を図る。こうした取り組みにより、次世代の若者が地域に戻ってくるようにしたい。

インフラの整備については、国土強靱化の観点から、防災・減災対策が重要である。

長寿社会の今、40・50代の「学び直しの機会」が必要。現役のうちに生涯目標を持つことで第二、第三の人生が輝き、健康寿命が延びよう応援したい。

九州から日本を動かす、という意気込みで実績を積み重ねていく。西日本が一緒になって、西から日本を動かしていきたい。

(一社)中国経済連合会 会長 苅田 知英

活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方の実現を目指して

先の西日本豪雨により、中国地方は甚大な被害を被った。改めて、生活と産業の基盤となる社会インフラの重要性を再認識した。

国土強靱化はまったなしの課題であり、道路・港湾等インフラの防災・老朽化対策、大規模災害に備えた国土づくりの推進が極めて重要である。

イノベーションについては、デジタル技術を駆使したビジネス革新の促進基盤となる「中国地域デジタルイノベーションセンター」の構築を進めている。イノベーション創出と地方創生のための新たなエンジンとして育てていきたい。

観光振興では、外国人観光案内所の増設や機能強化、ベジタリアン・ムスリムに対応できる飲食・宿泊施設の拡大、無料Wi-Fi環境の整備など、各県や地元観光推進団体等と連携を図りながら推進していく。



北陸経済連合会 会長 久和 進

東京一極集中の打破

北陸三県の人口は、1996年の313万人をピークに、減少に転じている。社会移動については、圧倒的に女性の転出が多い。若い女性が出産率の高い地方から出生率の低い都会に移動することは、少子化を促進し、人口減少に拍車をかける。東京一極集中を打破し、北陸の地域力の向上を図るために、当会としても、北陸の魅力をさらに高め、人材、特に若者や女性の地方定着、地方回帰による定住人口増加を目指していく。

北陸新幹線は、敦賀―大阪間の早期全線整備の実現が不可欠である。最大の課題は安定的財源の確保であり、2030年頃までの開業を、あらゆる機会を捉えて要望していく。



(一社)中部経済連合会 副会長 小川 謙

進める「進化」と深める「深化」を図る

イノベーション人材の育成を図り、異分野融合を進めるため「中部圏イノベーション促進プログラム」を5月にスタートした。政府には企業・大学等の研究開発への税制優遇、地域の研究開発



基盤・イノベーション促進基盤の強化等の後押しをお願いしたい。

リニア中央新幹線の開業によるスーパー・メガリージョンの形成を契機の一つと捉え、「次世代ものづくり」の集積拠点として、世界からさまざまな人を呼び込み、対流・交流を生み出す地域となることを目指した、「中部圏の広域ビジョン」を検討している。中部圏のグランドデザインになるものとして、今年度提示したい。

人材育成について、2017年12月に取りまとめた提言書に基づき、各地の教育委員会と産業界との意見交換の場づくり等、具体策の検討を進めている。

社会基盤の整備については、中部国際空港の二本目滑走路の早期実現が欠かせない。今後、地元の動きをさらに活発化し、政府にも要望を続けていく。

企業が自ら行う耐震化投資等の防災・減災活動を後押しする「国土強靱化税制」の整備・創設も政府には是非ともお願いしたい。

第2部

決議採択、次回開催について

第1部の代表者発言を受け、総会決議を取りまとめ満場一致で採択した。決議は、①新たな成長産業育成に向けたイノベーション創出・促進の強化、②地域産業の振興・活性化、③地域の成長を支える社会基盤の整備、を柱に構成され、地域を支える基幹産業の競争力強化、観光振興、地域産業を支える人材の確保・育成、産業等の基盤であるエネルギーの安定的供給体制の構築と省エネ型社会の形成、広域連携と国土強靱化に資するインフラの整備、地域の自立・活性化につながる地方分権改革の推進の各項目が盛り込まれている。

次回の第61回総会は、関西経済連合会が幹事となり、10月頃開催する予定である。



第3部

三重県の取り組み紹介



鈴木三重県知事が、「強靱で魅力溢れる三重づくり～伊勢志摩サミットのレガシーを活かして～」をテーマにプレゼンテーションを行った。

日本酒をはじめとする農林水産物の振興や、ゴルフツーリズムの促進をはじめとする観光振興、アトランティックサーモン養殖の企業誘致等、伊勢志摩サミットの成果をその後の三重県のさまざまな産業振興に積極的に活用していることや、今年相次いだ大規模自然災害への対応等、三重県の取り組みについて紹介した。

第4部

志摩観光ホテル館内見学

ホテルの歴史や、伊勢志摩サミットの会場等を見学した。また、豊田会長による代表記者会見の後、懇親パーティーを開催し、出席者は親交を深めた。

(総務部 伊藤 康隆)



館内見学の様子(上)、代表記者会見での豊田会長(下左)、懇親パーティーで挨拶を述べる柘植副会長(下右)



イタリア経済視察団

11月11日(日)～11月18日(日)の8日間、中経連は豊田会長を団長、水野副会長・友添政策議員を副団長、小川専務理事を団事務局長とする総勢34名の経済視察団をイタリア(ボローニャ、フィレンツェ、シチリア島、ミラノ)に派遣し、現地情報の収集、経済の現状や将来性の把握、関係者との連携強化などを行った。



イタリア概況

イタリアの首都ローマは、古代ローマ帝国発祥の地で、476年に西ローマ帝国が滅亡後、多くの都市国家の興亡を経て、1861年にイタリア王国が成立。1964年には国民投票によって王制が廃止され、共和国に移行した。ローマ帝国時代には「世界の首都」として繁栄し、14世紀にフィレンツェではじまったルネサンスは、その後ヨーロッパ全土に広がり、文学・思想・美術などのあらゆる分野に多大な影響を及ぼした。

GDP(国内総生産)は1.9兆億ドル(IMF 2017)で、欧州4位、世界9位の規模であり、主要産業は機械、繊維、自動車、鉄鋼など製造業が経済成長の原動力となっている。国内は20の州、100以上の県、さらに市町村にあたる約8,000のムーネに区分される。概して、北部は工業、南部は地中海農業を中心とした経済で成り立っているが、ムーネにはかつての都市国家の歴史を受け継

いだ地域が多く、それぞれが独自に特徴的な伝統産業を発展させてきている。

その一つが今回の視察でも訪問したフィレンツェである。イタリアには通称「3F(Fashion/Ferrari/Furniture)」と呼ばれる、世界に誇るブランドが数多く存在するが、特にフィレンツェは革製品に代表される伝統的手芸製品の中心であり、「グッチ」や「フェラガモ」の創業の地である。

豊田自動織機現地法人(TMHMI)

豊田自動織機 トヨタL&Fカンパニー 製品企画部部長であり、TMHMI非常勤取締役の谷口氏より会社概要の説明を受け、工場見学を行った。

TMHMIは、1942年にチェサブ社として創業し、フォークリフトの開発・製造を開始。2000年に豊田自動織機グループの傘下に入り、2016年に社名変更し現在に至る。豊田自動織機の繊維機械・自動車・産業車両の3つの事業体において、同社が所属する産業車両事業は64%を占めるコアビジネスとなっている。欧州向けの1～8tのフォークリフト電動車は全てイタリア人エンジニアの開発によるもので、コンポーネントの現地調達率は97%である。



世界的な競争にさらされる中、危機感をもって2008年からはトヨタ生産方式の導入を開始し、継続的な改善で生産性・品質向上を目指した結果、生産台数は倍増、クレーム費は80%低減した。

トスカーナ伝統工芸センター (ARTEX)



ARTEX外観

ARTEXのピアジョッティ副会長の挨拶の後、セルヴァデイ氏より同センターの説明を受け、工房を見学した。

同センターはフィレンツェ市が所有する、元々は修道院であった2階建ての趣のある建物を借りて活動している。フィレンツェ市は同じく伝統工芸が根付いている京都市と1965年に姉妹都市の提携を結び、同センターは10年ほど前から京都市の同様の組織と、課題を共有しながら具体的活動をしている。

イタリアで伝統工芸品を生産している会社は18万5,000社あり、40万人が働く。トスカーナ州には2万社、10万7,000人が働き、その内1万3,000社は零細企業である。伝統工芸品の中で重要な位置づけにある陶器製造は、フィレンツェの西側にあるモンテレーポ・フィオレンティーノで11世紀にはじまった。

同センターは国内外で開かれる展示会・見本市への参加や、センター内にある12の工房の職人24名によるデモンストレーション、観光業と結び付けたプロモーションなどにより、マーケティング力の持てない零細企業を中心に支援する活動を行っている。

イタリア三菱商事会社

イタリア三菱商事会社が所在するミラノのホテルにて、細田社長よりご講演いただいた。

細田社長は、2015年にミラノ万博が開催された



ご講演いただいた細田社長

が、それを機に「英語の普及」「公共交通機関などのインフラ改善」「日本食が非常にポピュラーになった」という観点からイタリアの現状を説明した。また、プラートにある繊維関連企業8,000社のうち、中国企業が2,000社を超え、イタリア在住の中国人が約28万2,000人(日本人約7,500人)になるなど「中国の顕著な進出」や「南北の差(移民問題)」など、2度目の駐在であるが故の鋭い視点からの分析を交えた講演を行った。さらに、同社はカフォスカリ大学で1873年に創設された日本語学科への貢献活動など、人材育成にも取り組んでいることを紹介した。

ドイツ エアポートセールス



ルフトハンザ ドイツ航空にて

友添副団長、小川団事務局長をはじめとする団員4名で、11月12日午前にはボンにあるDHL、午後には(株)JTB名古屋事業部の内海部長が加わり5名でフランクフルトにあるルフトハンザ ドイツ航空を訪問し、さらなる増便の可能性を見出すなど、一定の成果を得ることができた。

(国際部 片岡 昭彦)